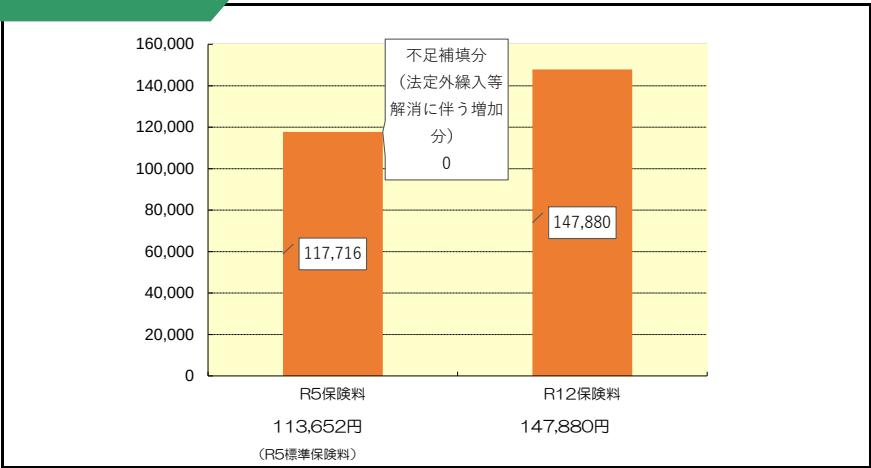


②保険料方針（改定方法の検討） B 案

別紙資料 B

保険者名 南国市

1人当たり保険料の状況



国保の運営状況

○ 直近7年間（H29～R5）の保険料（税）率改定状況

H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
○	○	-	-	-	-	-

○ 保険料率の設定（R5年度）

	賦課方式	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度
医療分	3方式	8.3%	-	26,300円	30,000円	65万円
後期分	3方式	2.6%	-	8,100円	9,400円	22万円
介護分	3方式	2.3%	-	9,100円	7,200円	17万円

○ 保険料不足補填額（R5）
0 円／1人（法定外繰入）

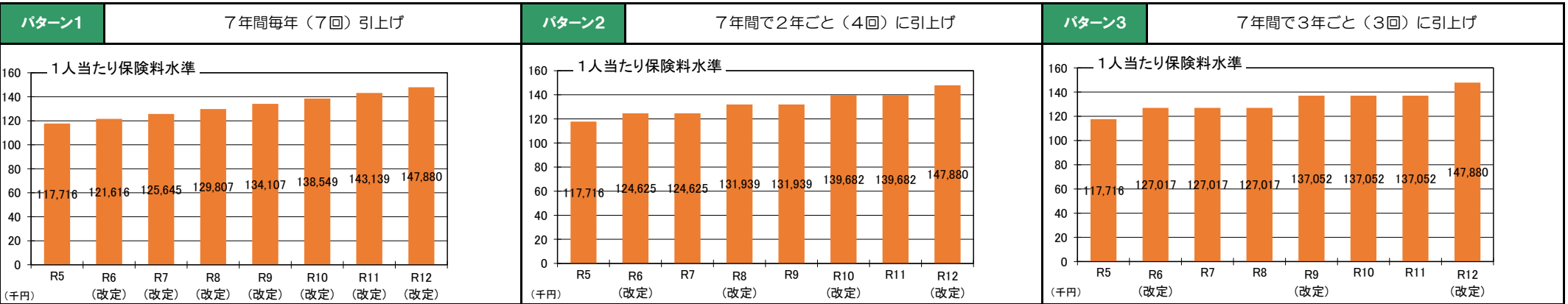
○ 収納率の状況（R1～R3）

	R1	R2	R3	平均
収納率	93.94%	95.17%	95.05%	94.72%
（県平均）	94.99%	95.61%	95.70%	95.43%

○ 資産の状況（R1～R3）

	R1	R2	R3	平均
資産	249,102,536	234,957,661	222,669,289	235,576,495
（県平均）	103,688,982	89,909,261	85,359,589	92,985,944

※パターン1～3は県が示したモデルケース。R6年度から改定する計画となっているため採用せず。



■ 策定年度と保険料水準統一年度との比較

一人当たりの保険料水準は、R5年度の現行水準とR12年度の推計水準を比較すると、7年間（R5～R12）で約26%増加している。

■ 保険料の改定方針案

1回当たりの改定率が大きくなる（約26%、30,164円）ため、7年間で段階的に改定を行う。
R6年度は改定せず、R7年度以降についての改定を検討する。

■ 併せて検討すべき事項

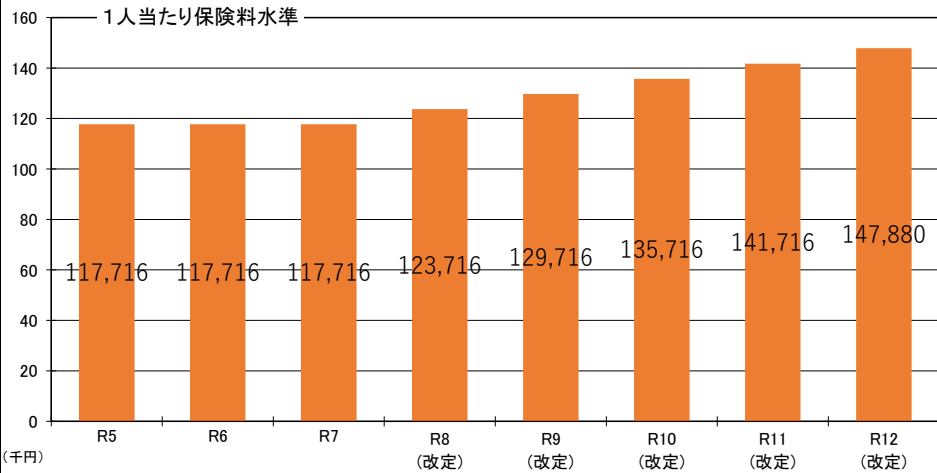
- 賦課方式の変更
介護分を3方式から2方式に変更する必要あり
- 賦課割合の変更
医療分・後期分・介護分ともに応能応益割合が43:57となるよう改定を行う（現行 46:54）

■ 具体案

R8年度から改定する。
年度ごとの1人当たり保険料（税）の上がり幅を均等にする。
改定にあたってはR7年度にR5、R6年度の実績及びR7年度見込みから基金の状況等を確認し、R8年度以降の改定が適当かどうかを評価する。
R8年度改定となった場合は、介護分の賦課方式の変更もR8年度で行うこととする。
R8年度改定しないとなった場合は、R8年度中に実施予定の中間評価で県が示す保険料水準により、R9年度以降に改定を行う。

B 案

R8年度から引き上げ
（R9年度以降に引き上げの可能性あり）



③保険料方針（ワークシート） B 案

保険者名	南国市
------	-----

国保事業費納付金		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
国保事業費納付金	医療分	1,027,717,750	1,131,200,184	1,122,608,099	1,090,879,238	1,042,777,868	900,391,390	886,516,247	930,596,996	915,391,938	900,186,881	884,981,824	869,776,766	854,571,709	R6～R11は、激変緩和後の金額
	後期分	293,246,155	319,039,051	299,697,314	284,858,460	281,279,103	288,800,223	287,795,991	293,600,163	300,331,633	307,063,103	313,794,573	320,526,043	327,257,512	R6～R11は、激変緩和後の金額
	介護分	101,041,821	106,237,799	96,992,617	100,803,961	104,088,844	100,026,133	95,522,199	111,343,285	113,671,809	116,000,333	118,328,856	120,657,380	122,985,904	R6～R11は、激変緩和後の金額
合計		①1,422,005,726	1,556,477,034	1,519,298,030	1,476,541,659	1,428,145,815	1,289,217,746	1,269,834,437	1,335,540,443	1,329,395,380	1,323,250,316	1,317,105,253	1,310,960,189	1,304,815,126	

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
シート①、②で検討した一人当たり保険料額	117,716	117,716	123,716	129,716	135,716	141,716	147,880	←要入力 検討した一人当たり保険料額を入力してください。

納付金の充当財源		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
保険料（税）	②	1,033,777,843	1,001,656,791	992,687,575	942,228,207	910,744,389	870,341,400	820,925,360	799,916,180	829,307,119	856,022,118	880,061,175	901,424,292	910,241,004	当該欄にはシート「②保険料方針（改定方法の検討）」で検討した1人当たり保険料額に推計被保険者数（K28セルからQ28セルに参考で表示）をかけて算出した「保険料必要総額」から保険料の代わりになる歳入である「保険基盤安定制度（保険料軽減分）」と「子どもの均等割軽減分」を控除した数値が表示されます。
一般会計繰入金	③	438,933,723	446,087,723	434,300,820	440,193,211	434,355,909	418,095,611	412,622,042	402,653,054	392,684,066	382,715,078	372,746,089	362,777,101	352,808,113	
	保険基盤安定制度（保険料軽減分）	225,896,995	225,896,995	221,885,775	225,834,995	219,254,095	210,000,390	218,187,695	212,946,789	207,705,882	202,464,976	197,224,069	191,983,163	186,742,256	※法定繰入。保険料の代わりになる歳入であるため保険料を算定する際には算入しない。
	保険基盤安定制度（保険者支援分）	108,833,728	108,833,728	107,435,045	107,073,216	104,397,969	100,563,102	103,018,948	100,539,760	98,060,572	95,581,384	93,102,196	90,623,008	88,143,820	※法定繰入
	子どもの均等割軽減分					2,203,845	1,940,119	2,203,845	2,203,845	2,203,845	2,203,845	2,203,845	2,203,845	2,203,845	※法定繰入。保険料の代わりになる歳入であるため保険料を算定する際には算入しない。 ※実績がR4のみなので推計値はすべてR4実績を仮置き。
	地方単独事業の減額調整分	15,213,000	22,367,000	22,697,000	22,452,000	22,634,000	22,437,000	13,054,288	12,725,208	12,396,129	12,067,049	11,737,969	11,408,890	11,079,810	※法定外繰入
特別調整交付金	財政安定化支援事業分	88,990,000	88,990,000	82,283,000	84,833,000	85,866,000	83,155,000	76,157,266	74,237,452	72,317,638	70,397,824	68,478,010	66,558,196	64,638,382	※法定繰入
	④うち結核精神等分	32,458,000	40,874,000	38,266,000	49,191,000	59,865,000	43,485,000	44,349,562	43,231,574	42,113,586	40,995,598	39,877,610	38,759,622	37,641,634	※公費充当
納付金に係る単年度収支差額 （納付金算定項目（歳入）等充当後） A=①-②-③-④		83,163,840	-67,858,520	-54,043,635	-44,929,241	-23,180,517	42,704,265	12,921,886	-85,002,773	-60,676,244	-39,025,656	-20,051,008	-3,752,301	1	最終的にR12には収支が均衡するよう目指します。 収支（歳出（納付金）-歳入（保険料+一般会計繰入））

市町村独自財源		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	
市町村向け3公費（納付金充当分）		⑤0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	完全統一後は充当不可
	保険者努力支援制度	-	-	-	-	-	-								
	特別調整交付金（うち結核精神等分以外）	-	-	-	-	-	-								
基金取崩し	⑥	-	-	-	-	-	-								
その他	⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	自由計上欄	-	-	-	-	-	-								
	自由計上欄	-	-	-	-	-	-								
納付金に係る単年度収支差額 （市町村独自財源充当後） B=A-⑤-⑥-⑦		83,163,840	-67,858,520	-54,043,635	-44,929,241	-23,180,517	42,704,265	12,921,886	-85,002,773	-60,676,244	-39,025,656	-20,051,008	-3,752,301		

注）その他欄には、自団体の状況（例：納付金の財源に延滞金を充当している。）に応じて項目及び金額を計上してください。行は、適宜、追加していただいて差し支えありません。

注）「-」を入力してある欄の数値の更新は、任意です。

(参考)	I 推計保険料収納必要総額 =①-③（保険基盤安定制度（保険料軽減分）、子どもの均等割軽減分を除く）-④							1,033,254,373	1,104,806,449	1,104,507,456	1,104,208,462	1,103,909,468	1,103,610,474	1,103,311,480	※納付金算定上の（e）に該当。収納率による割戻しを行う前の保険料総額である点に注意。
	II 推計被保険者数							8,846	8,623	8,400	8,177	7,954	7,731	7,508	
	III 一人当たり保険料収納必要額 = I ÷ II							116,805	128,123	131,489	135,038	138,786	142,751	148,435	※R12については収納率で割り戻した保険料額を参考表示

(参考)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
市町村向け3公費	81,226,000	92,646,000	97,057,000	106,815,000	122,110,000	91,345,000	103,255,174	100,652,261	98,049,348	95,446,435	92,843,522	90,240,610	87,637,697	
	保険者努力支援制度	12,702,000	17,505,000	19,737,000	17,535,000	22,135,000	16,495,000	21,072,582	20,541,372	20,010,163	19,478,954	18,947,745	17,885,327	
	特別調整交付金	51,954,000	54,149,000	53,510,000	60,399,000	86,326,000	63,178,000	82,182,592	80,110,889	78,039,185	75,967,481	73,895,777	71,824,074	69,752,370
	うち結核精神等分	32,458,000	40,874,000	38,266,000	49,191,000	59,865,000	43,485,000	44,349,562	43,231,574	42,113,586	40,995,598	39,877,610	38,759,622	37,641,634
	県繰入金（2号分）	16,570,000	20,992,000	23,810,000	28,881,000	13,649,000	11,672,000	0	0	0	0	0	0	0
資産の額	288,561,349	249,102,536	234,957,661	222,669,289	213,962,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末基金保有額	288,561,349	249,102,536	234,957,661	222,669,289	213,962,887								
	次年度への繰越金	0	0	0	0	0								

(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
国保事業費納付金	1,422,005,726	1,556,477,034	1,519,298,030	1,476,541,659	1,428,145,815	1,289,217,746	1,269,834,437	1,335,540,443	1,329,395,380	1,323,250,316	1,317,105,253	1,310,960,189	1,304,815,126	
保険料（税）	1,033,777,843	1,001,656,791	992,687,575	942,228,207	910,744,389	870,341,400	820,925,360	799,916,180	829,307,119	856,022,118	880,061,175	901,424,292	910,241,004	
一般会計繰入金	438,933,723	446,087,723	434,300,820	440,193,211	434,355,909	418,095,611	412,622,042	402,653,054	392,684,066	382,715,078	372,746,089	362,777,101	352,808,113	

④保險料方針（樣式） B 案

保険者名	南国市	策定日	
------	-----	-----	--

1. 保険料水準の改定方針

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
改定内容	据置	据置	引上	引上	引上	引上	引上
改定額見込（円）	—	—	6,000	6,000	6,000	6,000	6,164
改定率見込（％）	—	—	5.1%	4.8%	4.6%	4.4%	4.3%
上記方針の考え方	②保険料方針（改定方法の検討）シートに表示した1人当たり保険税額を基本に、R8年度から税率の引上げを行い、R12年度に県内統一保険料水準へ移行。 R7年度中に実績等を確認し、中間評価の将来推計が出た後に改定を行う（R9年度以降）可能性もある。						

2. 保険料(税)の賦課方式の改定方針

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
医療分（R5：3方式）	－	－	率等改定	率等改定	率等改定	率等改定	3方式
後期分（R5：3方式）	－	－	率等改定	率等改定	率等改定	率等改定	3方式
介護分（R5：3方式）	－	－	2方式へ改定	率等改定	率等改定	率等改定	2方式
上記方針の考え方	R8年度に介護分の賦課方式を2方式に変更する。						

3. 赤字解消の計画(※赤字解消計画策定市町村のみ)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
赤字解消の目標年度							
上記計画の考え方							